補助金|生活支援付すまい確保事業

最大800万円

締切:随時

申請難易度:★★★☆☆

東京都

🚹 制度の概要

生活支援付すまい確保事業は、住宅に困窮し、日常の自立生活に不安のある低所得高齢者等が住みなれた地域で安心して暮らせるよう支援する東京都の補助金制度です。住まいの確保と見守りなどの生活支援を一体的に提供する区市町村の取組に対して補助を行います。

住宅困窮者への継続的な支援体制構築が目的で、<mark>区市町村が社会福祉法人や民間団体と連携</mark>して実施することが可能です。低廉な住宅の情報提供から入居後の生活支援まで、包括的なサポートを提供することで、高齢者等の地域での安定した住生活を実現します。

■ 支援内容

□ 生活支援付すまい確保事業

住宅困窮高齢者等への住まい確保と継続的生活支援を一体的に提供する事業

最大800万円

補助率:1/2

□ 関連支援体制整備

地域包括ケアシステムと連携した総合的な居住支援体制の構築

最大200万円

補助率: 1/2

◎ 対象となる取組

【住宅確保支援】

- □ 住宅に困窮する高齢者等への低廉住宅情報提供
- □ 入居支援及び入居促進活動
- □ 住宅確保に向けた相談・調整業務

【継続的生活支援】

- □ 入居者への安否確認などの見守り支援
- □ 生活相談及び必要な支援の提供
- □ 関係機関との連携・調整業務

₩ 対象者

- □ 区市町村が直接実施する場合
- □ 社会福祉法人に委託又は補助して実施
- □ 民間団体等に委託又は補助して実施

♀ 採択率向上のポイント

□ 地域連携の明確化:社会福祉法人・民間団体との具体的連携体制

□ 継続性の担保:長期的な支援体制の構築計画を明示

□ 実績と効果測定:過去の住宅支援実績や成果指標設定

□ 事前協議の実施:東京都との綿密な事前相談が重要

些 戦略的分析

【地域特性に応じた戦略】

□ 都心部:民間賃貸住宅活用型支援モデル

□ 郊外部:公営住宅連携型支援体制構築

□ 多摩地域:広域連携による効率的運営

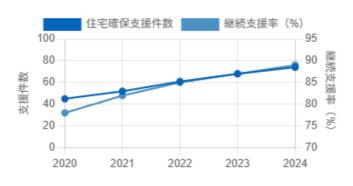
【段階的なステップアップ戦略】

□ 第1段階:住宅確保支援体制の基盤構築

□ 第2段階:生活支援機能の充実・拡大

□ 第3段階:地域包括ケアとの連携強化

트 住宅支援実績の推移



支援実績(2020-2024年): 住宅確保支援件数は年々増加傾向 平均支援期間:約24ヶ月(継続支援型)

♠ 支援形態と地域特性

地域特性	主な支援形態
都心部	民間賃貸住宅活用・見守りサービス
住宅団地	団地内コミュニティ活用型支援
郊外地域	公営住宅連携・地域包括ケア
多摩地域	広域連携・移動支援組合せ型

♪ 専門家活用のススメ

□ 社会福祉士:生活支援計画策定と継続支援体制構築

□ 住宅確保要配慮者専門相談員:住宅確保支援ノウハウ

□ 地域包括支援センター: 高齢者支援連携強化

□ 不動産事業者:民間住宅確保における協力体制

▶ 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/11作成】

提出書類	チェックポイント
事業実施計画書	□ 対象者数の具体的見込みを明記□ 住宅確保と生活支援の実施方法詳細□ 継続支援期間と終了要件設定
収支予算書	□ 人件費と事業費の適切な内訳 □ 補助率1/2に対応した自己負担分
実施体制書	□ 委託先との役割分担明確化□ 職員配置と専門性の記載
関係機関連携書	□ 地域包括支援センター等との連携□ 住宅事業者との協力体制

曲 申請スケジュール

● 事前準備期間

事前協議が必須。東京都との調整に2~3ヶ月程度。 関係機関との連携体制構築が重要。

申請受付

随時受付

東京都福祉保健局への直接申請。 ※事前協議完了後の正式申請。

審査期間

申請後1~2ヶ月程度

交付決定通知

審査完了後、交付決定通知送付

● 事業実施

交付決定後~事業開始

年度末までに実績報告書提出必須

▲ 補足事項

□ 区市町村あたり上限800万円の範囲内で補助

□ 継続的な生活支援体制の構築が評価の重要要素

② 問い合わせ

制度詳細 https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kiban/sodan/sumai

お問い合わせ 福祉保健局生活福祉部地域福祉課推進担当

電話:03-5320-4045

※お問い合せは制度詳細ページよりお願いいたします。